

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2024年9月17日>

D I AM新興企業日本株オープン 米ドル型

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年9月18日から2028年9月19日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引等を活用します。
運用方法	主として今後値上がりが見込める国内の新興企業 ^(*) への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 (*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が見込める)と委託会社が考える企業をさします。 徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。 トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。 円建て資産に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルの対円で為替益を追及します。為替取引を行うにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の時価比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM新興企業日本株オープン 米ドル型」は、2024年9月17日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
7期 (2020年9月17日)	円 13,602	円 700	% 20.7	% 95.4	% 1.1	百万円 9,907
8期 (2021年9月17日)	17,028	1,000	32.5	93.9	1.0	10,198
9期 (2022年9月20日)	15,823	0	△7.1	71.3	12.0	8,161
10期 (2023年9月19日)	17,094	1,700	18.8	89.9	9.2	7,833
11期 (2024年9月17日)	17,018	600	3.1	97.9	1.4	7,034

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

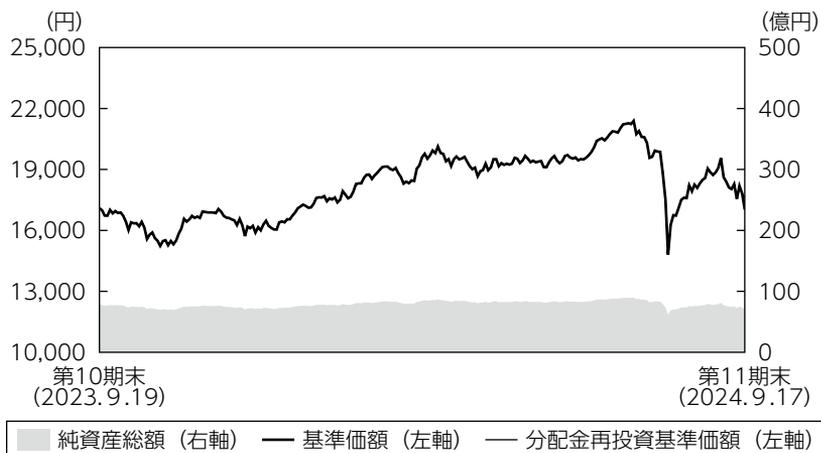
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月19日	円 17,094	% -	% 89.9	% 9.2
9月末	16,881	△1.2	88.7	9.0
10月末	15,501	△9.3	87.0	9.6
11月末	16,608	△2.8	90.1	9.6
12月末	16,397	△4.1	91.6	7.5
2024年1月末	17,617	3.1	89.4	7.5
2月末	19,139	12.0	88.0	7.4
3月末	20,128	17.7	89.7	7.3
4月末	19,502	14.1	85.7	7.6
5月末	19,352	13.2	86.7	7.7
6月末	20,534	20.1	85.4	7.4
7月末	19,868	16.2	91.1	7.7
8月末	18,859	10.3	96.5	2.8
(期末) 2024年9月17日	17,618	3.1	97.9	1.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月20日から2024年9月17日まで）

基準価額等の推移

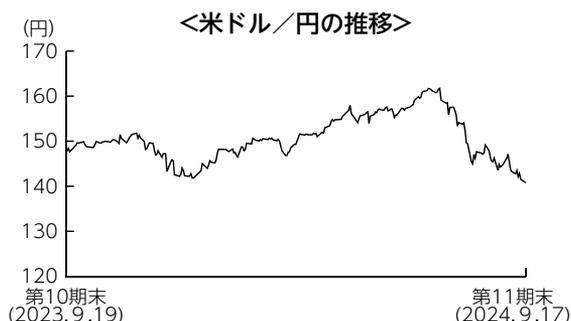


第11期首：17,094円
第11期末：17,018円
(既払分配金600円)
騰落率：3.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

堅調な企業決算や海外投資家の積極的な日本株買いなどを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、GENDAやSansanなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

期初は、日米の金融政策を巡る動向に左右され、一進一退の展開が続きました。2024年1月以降は、堅調な企業決算や円安米ドル高の進行、海外投資家の日本株買いなどから国内株式市場は上昇しました。その後は、米経済指標を巡る動向や円高米ドル安への転換などから下落に転じました。

為替市場では、雇用統計の軟化などによる米国経済の先行きに対する懸念や、F R B（米連邦準備理事会）による利下げ観測が高まったことなどから米ドルに対して円高が進みました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から空運業、銀行業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	サービス業	27.1%
2	情報・通信業	22.8
3	電気機器	9.2
4	小売業	7.2
5	精密機器	4.3
6	銀行業	3.6
7	不動産業	3.5
8	医薬品	2.9
9	空運業	2.1
10	証券、商品先物取引業	2.1



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	31.8%
2	サービス業	27.8
3	電気機器	8.8
4	小売業	7.8
5	医薬品	4.5
6	精密機器	4.3
7	不動産業	3.1
8	証券、商品先物取引業	2.3
9	保険業	2.0
10	銀行業	1.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	6.1%
2	メドレー	日本・円	4.6
3	i space	日本・円	4.0
4	島津製作所	日本・円	3.7
5	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.7
6	りそなホールディングス	日本・円	3.6
7	エムスリー	日本・円	2.9
8	ペプチドリーム	日本・円	2.7
9	リゾートトラスト	日本・円	2.5
10	リクルートホールディングス	日本・円	2.4
組入銘柄数		115銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	7.2%
2	GENDA	日本・円	4.6
3	リクルートホールディングス	日本・円	4.4
4	ペプチドリーム	日本・円	4.4
5	Sansan	日本・円	3.8
6	島津製作所	日本・円	3.7
7	メドレー	日本・円	3.6
8	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.4
9	リゾートトラスト	日本・円	3.4
10	サイバーエージェント	日本・円	2.4
組入銘柄数		106銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年9月20日 ～2024年9月17日
当期分配金（税引前）	600円
対基準価額比率	3.41%
当期の収益	524円
当期の収益以外	75円
翌期繰越分配対象額	7,017円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年9月20日 ～2024年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	314円	1.728%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,177円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(149)	(0.820)	
(販売会社)	(149)	(0.820)	
(受託会社)	(16)	(0.087)	
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(1)	(0.003)	
合計	317	1.746	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

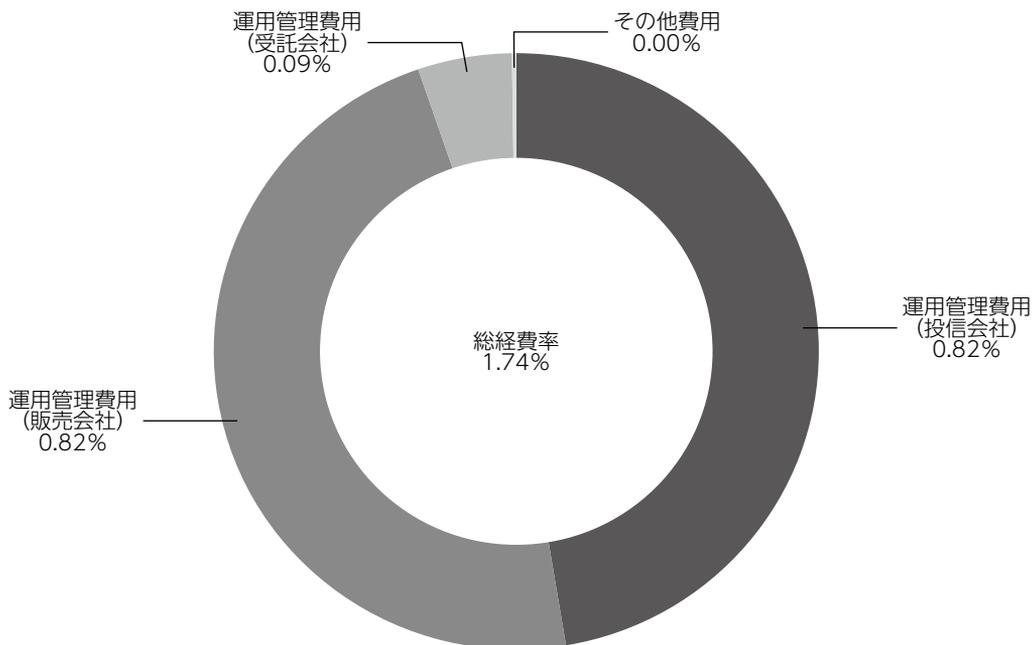
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年9月20日から2024年9月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 628.4 (695.2)	千円 924,700 (-)	千株 912.7	千円 1,317,110

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,107	百万円 2,753	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,241,810千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,107,458千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月20日から2024年9月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 334

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,058千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	199千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
ライト工業	20	20	42,180
食料品 (0.2%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	0.1	163
ユーグレナ	13.3	—	—
ベースフード	81.1	49.1	10,507
サンクゼール	2.4	2.4	5,040
化学 (0.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	15.1	46,976
住友ベークライト	—	1.8	6,539
医薬品 (4.6%)			
ネクセラファーマ	6.6	6.6	8,349
ペプチドリーム	129.4	129.4	310,560
セルソース	2.5	—	—
金属製品 (0.7%)			
リンナイ	13.2	13.2	45,025
機械 (0.2%)			
日本製鋼所	11.9	—	—
JRC	10.6	10.6	10,759
オプトラン	—	1.8	3,034
CKD	0.1	—	—
電気機器 (8.9%)			
芝浦メカトロニクス	—	3.2	23,936
ダイヘン	1.4	1.4	8,834
アンリツ	—	2.5	2,686
ソニーグループ	13.3	12.2	156,221
アルプスアルパイン	3.1	—	—
アドバンテスト	0.1	0.4	2,406
キーエンス	0.2	0.2	13,086
シスメックス	14	27.8	78,423
ローム	5.8	—	—
浜松ホトニクス	14.2	14.2	48,578
新光電気工業	6.3	—	—
村田製作所	3.4	7.9	20,816
SCREENホールディングス	3.4	11.1	106,304
東京エレクトロン	6.9	6.9	154,836
輸送用機器 (—%)			
ヤマハ発動機	0.1	—	—
精密機器 (4.4%)			
島津製作所	70	57.6	262,137
ナカニシ	1.2	1.2	2,918
トプコン	5.5	—	—
HOYA	2	2	38,340
その他製品 (0.6%)			
広済堂ホールディングス	—	0.1	50

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ピジョン	33.9	26.7	40,690
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	49.4	—	—
情報・通信業 (32.5%)			
ソラコム	—	138.2	170,262
カウリス	—	22.7	37,682
ROXX	—	29.8	62,878
アイスタイル	43.3	29.7	15,325
じげん	8.7	36	20,808
セレス	39.7	53.4	66,536
インターネットイニシアティブ	10.2	10.2	30,783
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2.1	2.1	5,848
クラウドワークス	15.4	14.2	18,616
チェンジホールディングス	48	49.5	60,637
PKSHA Technology	4.3	2.7	8,113
マネーフォワード	6.2	9.9	57,063
カラダノート	0.1	—	—
ニューラルグループ	0.1	0.1	85
ヤプリー	8.9	2.7	1,746
ENECHANGE	26.6	—	—
スパイダープラス	2.6	4.3	1,913
ビジョナル	16.6	16	135,680
サインド	0.9	0.9	745
サスメド	3.2	—	—
セーフィー	36.6	36.6	29,023
くふうカンパニー	1.1	—	—
CINC	0.8	0.8	542
ラクスル	71	71	80,230
チームスピリット	2	—	—
Finatextホールディングス	58.4	60.1	63,886
スマレジ	32.5	32.2	84,686
カオナビ	5.6	4.7	9,616
Sansan	99.4	117.3	267,092
kubell	23.3	34	18,122
HENNGE	47.4	52.7	57,759
BASE	106.2	74.1	17,635
フリー	30.5	24.4	63,562
マクアケ	2.6	2.6	1,424
メドレー	72.3	77.6	256,468
フューチャー	14	14	25,144
大塚商会	21.1	42.2	149,472
ACCESS	—	14.8	25,441
デジタルガレージ	17.9	16.5	47,025
ANYMIND GROUP	25.5	92.3	117,959
ヌーラボ	2.7	2.7	2,135

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
EWELL	0.9	1.8	3,180
スマートドライブ	7.9	10	18,000
NOTE	2.7	2.7	1,309
Arent	0.1	—	—
エコナビスタ	9.3	15.7	25,449
ネットスターズ	2.3	2.3	2,973
ナイル	—	25.8	9,468
ヒューマンテクノロジーズ	—	12.4	17,136
ソフトバンクグループ	17.5	18.2	148,657
卸売業 (0.5%)			
フーディソン	25.6	27.2	34,272
小売業 (8.0%)			
ツルハホールディングス	3	—	—
クラシコム	22.1	22.1	26,055
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	154	132	503,580
ユナイテッドアローズ	9.9	9.9	21,265
銀行業 (1.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	—	—
りそなホールディングス	320	128.2	124,520
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	5,598
SBIホールディングス	39	40.9	131,329
マネックスグループ	39.5	36.6	22,326
保険業 (2.1%)			
ライフネット生命保険	83.7	83.7	141,453
その他金融業 (0.2%)			
ネットプロテクションズホールディングス	40.2	40.2	14,110
不動産業 (3.2%)			
いちご	228.6	228.6	80,924
ツクルバ	19.5	19.5	17,101
SREホールディングス	16	8.7	36,931
東急不動産ホールディングス	39.1	—	—
ティーケーピー	2.7	2.7	4,095
GA technologies	9.2	20.3	21,802
パーク24	25.5	20.7	36,939
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.4	0.4	374
東京建物	10.7	9.4	20,877
サービス業 (28.4%)			
アストロスケールホールディングス	—	109.7	107,725
パーソルホールディングス	61	582.1	157,632
新日本科学	29.3	29.3	33,695
ベネフィット・ワン	21.1	—	—
エムスリー	79.9	79.9	107,745
インフォマート	7	7	2,261
リゾートトラスト	84	81.7	236,930
サイバーエージェント	188	166.7	170,700
アドベンチャー	30.9	33.1	128,759

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベクトル	16.4	—	—
リクルートホールディングス	37.7	36.1	312,265
フォースタートアップス	0.4	0.4	279
シーユーシー	63.8	91	132,223
GENDA	67.1	131.1	321,850
トリドリ	0.2	0.2	357
i space	211.2	1.1	788
AViC	0.5	0.5	504
エアークローゼット	6.2	6.2	2,213
エイチ・アイ・エス	161.1	144.9	240,389
共立メンテナンス	0.1	—	—
藤田観光	0.1	—	—
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	3,637.6	4,048.5	6,887,607
銘柄数<比率>	115銘柄	106銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	101	—

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	6,887,607	89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	781,729	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,669,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,852,464,189円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	432,685,297
株 式(評価額)	6,887,607,190
未 収 入 金	7,516,783,444
未 収 配 当 金	5,164,200
差 入 委 託 証 拠 金	10,224,058
(B) 負 債	7,818,383,882
未 払 金	7,499,206,247
未 払 収 益 分 配 金	248,000,098
未 払 解 約 金	476,169
未 払 信 託 報 酬	70,637,975
そ の 他 未 払 費 用	63,393
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,034,080,307
元 本	4,133,334,968
次 期 繰 越 損 益 金	2,900,745,339
(D) 受 益 権 総 口 数	4,133,334,968口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	17,018円

(注) 期首における元本額は4,582,428,620円、当期中における追加設定元本額は8,206,936円、同解約元本額は457,300,588円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,252,546円
受 取 配 当 金	69,719,644
受 取 利 息	441,743
そ の 他 収 益	152,913
支 払 利 息	△61,754
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	262,308,990
売 買 益	2,622,631,157
買 買 損	△2,360,322,167
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	20,800,812
取 引 損	98,476,549
取 引 益	△77,675,737
(D) 信 託 報 酬 等	△136,554,336
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	216,808,012
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,661,641,027
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	270,296,398
(配 当 等 相 当 額)	(138,993,934)
(売 買 損 益 相 当 額)	(131,302,464)
(H) 合 計(E+F+G)	3,148,745,437
(I) 収 益 分 配 金	△248,000,098
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	2,900,745,339
追 加 信 託 差 損 益 金	270,296,398
(配 当 等 相 当 額)	(138,993,934)
(売 買 損 益 相 当 額)	(131,302,464)
分 配 準 備 積 立 金	2,630,448,941

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,105,544円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	173,702,468
(c) 収 益 調 整 金	270,296,398
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,661,641,027
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,148,745,437
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,617.93
(g) 分 配 金	248,000,098
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	600

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

600円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。